

小規模事業者

経済動向調査報告書

<那珂市>

2024 年 10 月～12 月期

那珂市商工会

1. 目的

那珂市内の小規模事業者の景気動向等を分析し、その詳細な実態を把握し、市内小規模事業者に開示することで、経営に活用していただく。

2. 方法

市内の製造業、建設業、小売業（卸売業を含む）及びサービス業の小規模事業者から約 15 社をサンプルとして選出し、聞き取り調査を行う。

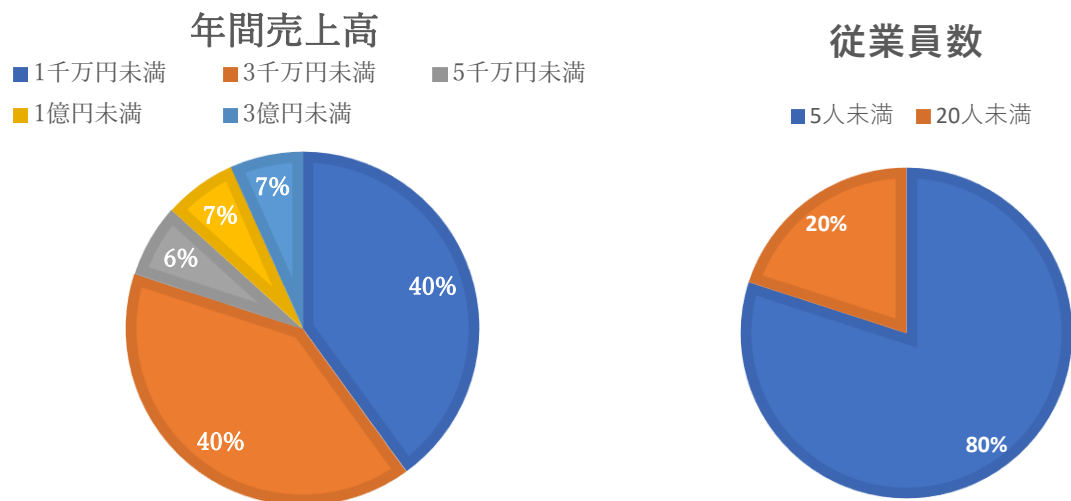
3. 調査事業者

① 製造業	3 社
② 建設業	2 社
③ 小売業（卸売業を含む）	4 社
④ サービス業	6 社

4. 調査項目

- ① 売上高、販売単価、経常利益、資金繰り、人材確保及び景況感を聴取し、業種別に比較。
- ② 近年の物価高の影響と対策について聴取し、業種別に比較するなど分析。
- ③ 国の補助金制度及び商工会の支援についての認知及び活用状況を調査。

5. 事業者の規模



I. DI 分析

表1：2024年10月～12月のDI

	合計	製造業	建設業	小売業	サービス業
売上高	-20.0%	-33.3%	0.0%	-50.0%	0.0%
販売単価	-6.7%	0.0%	0.0%	-50.0%	16.7%
経常利益	-26.7%	-66.7%	-50.0%	-25.0%	0.0%
資金繰り	-6.7%	0.0%	0.0%	-25.0%	0.0%
人材確保	-13.3%	-33.3%	-50.0%	0.0%	0.0%
景況感	-33.3%	-33.3%	-50.0%	-50.0%	-16.7%

- 前回（2024年7月～9月）と比較すると、全体的にほぼ変化が見られなかった。
- 製造業において、売上高と販売単価が改善傾向にあるが、利益を改善するまでには至っていない。
そこには物価高による経費増が背景にあると推測される。
- 建設業において売上高が若干悪化しているが、建設業は売上高に波があるので、今後も推移を見ながら適切に判断する必要がある。
- 小売業とサービス業においては、前回と同様の結果になっている。

DI（業況判断指数）

景気局面の判断や、予測と景気転換点の判断に利用される景気動向指標のひとつ。業況下や景況感といった明確に数値化しにくい対象を、比較化することで景況を判定する。

「景気が良い」と感じている企業の割合から、「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いたものをパーセンテージで表し、プラスは良好、マイナスは悪化として、その度合いで判定する。

II. 物価高騰の影響調査

図1 2024年10月～12月の仕入価格の高騰状況

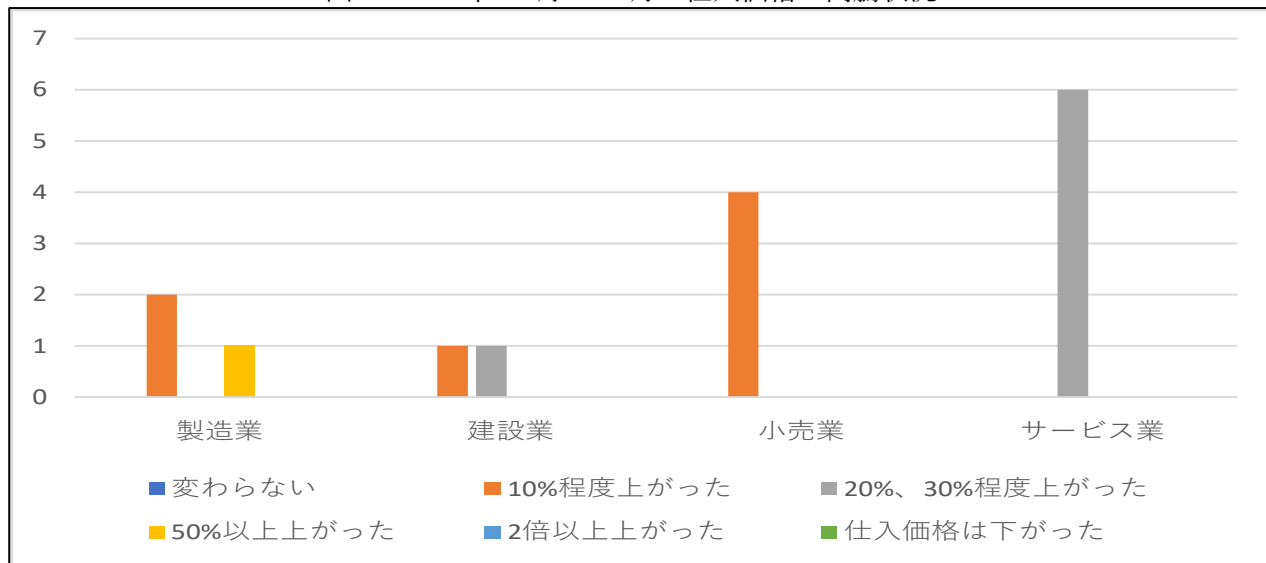


図 2 2024 年 10 月～12 月の販売価格値上げ状況

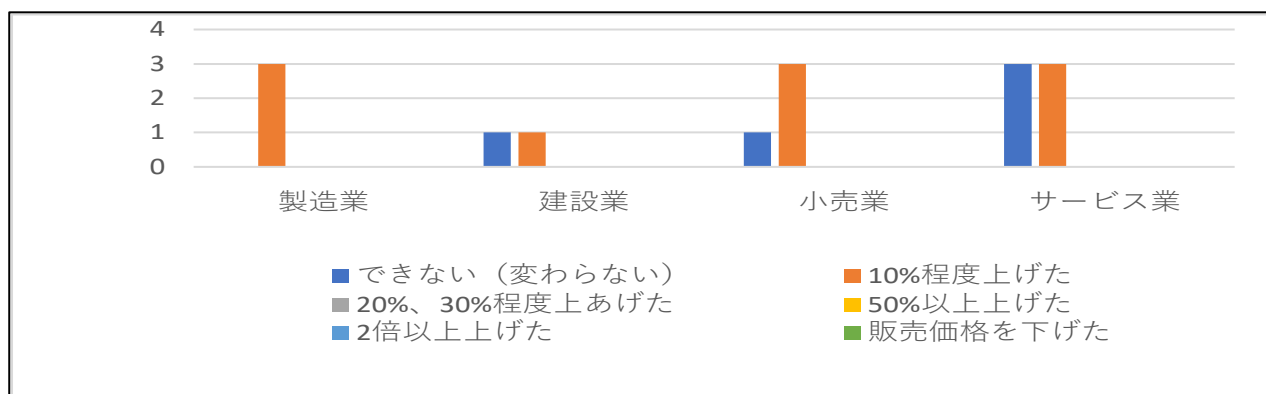
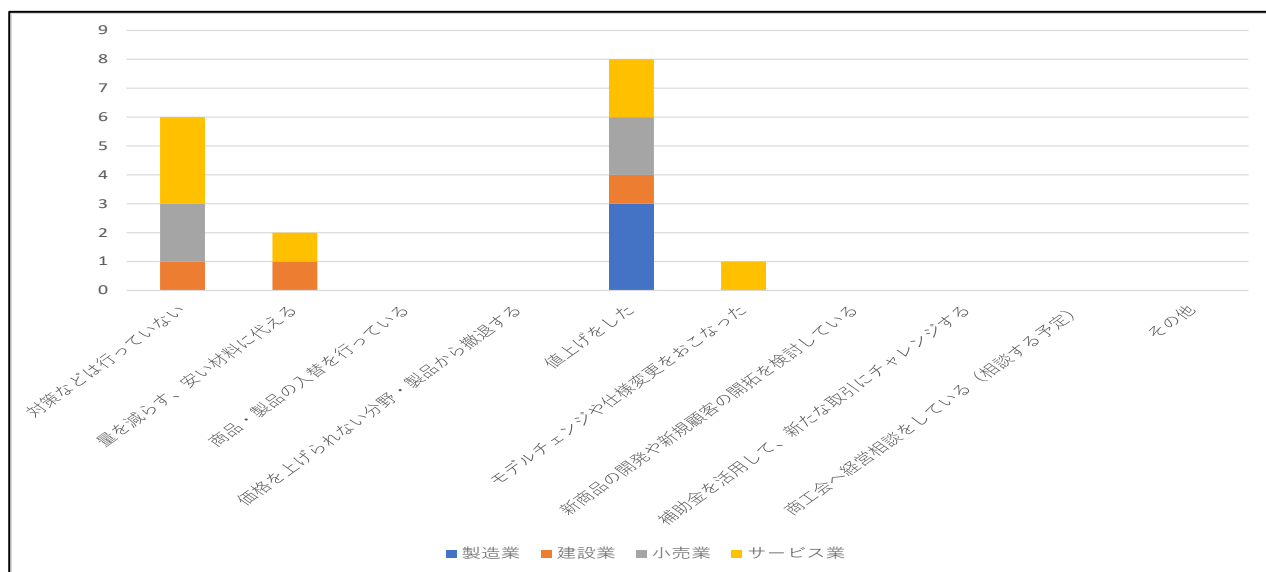


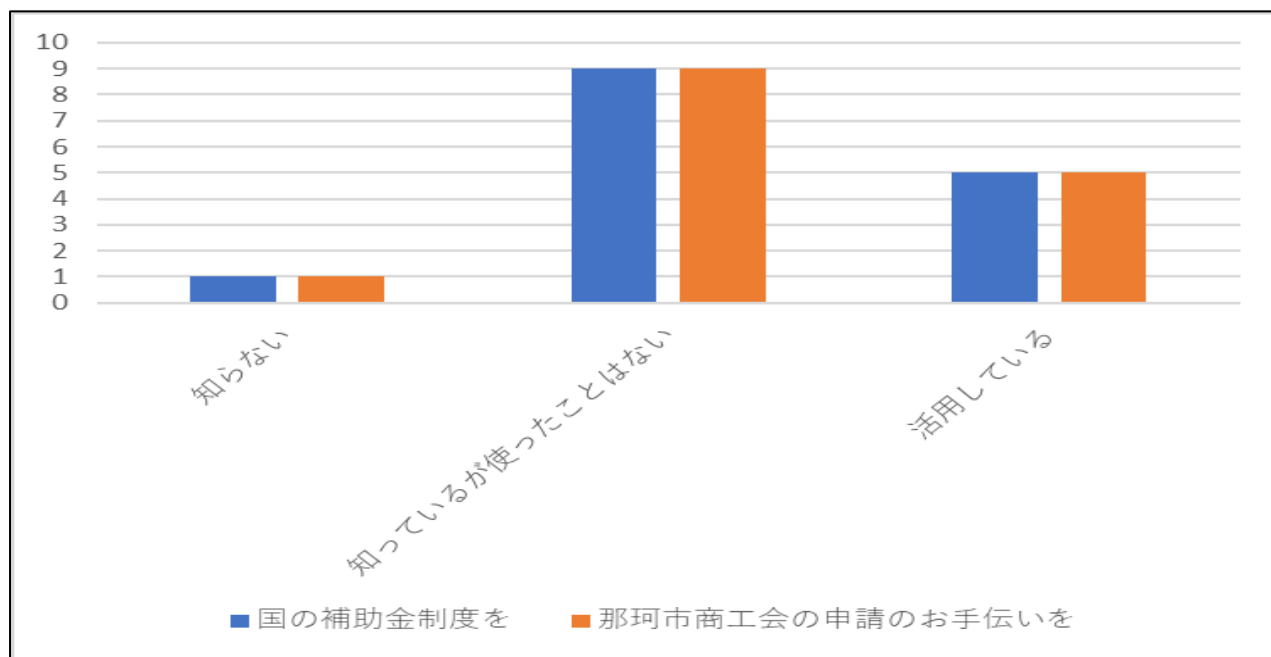
図3 2024年10月～12月の物価対策



- 前回同様、すべての業種において、仕入価格の高騰に頭を悩ませている様子が窺え、特にサービス業において顕著で、20%~30%程度高騰と他業種を上回っている。
- 一方で、販売価格については、いずれの業種でも10%程度までしか値上げができていない。また、対策をしていない企業も少なくない。
- 特に、サービス業において値上げしていない割合が大きく、一方で、小売業においては、仕入価格の高騰と同等の販売価格の値上げが見られる。これは当初分析した通り、小売業においては原価率が高く、仕入値を販売価格に転嫁させないと収益を著しく圧迫させる収益構造が背景にあり、一方でサービス業は原価率が低いため、そこまで値上げする必要がないということが背景にあると推測できる。
- 物価対策としては、相変わらず、全業種で値上げが多く、次いで未対策も多い。その他の対策は減少傾向にあり、結局、値上げする以外に対策がなくなっている様子も垣間見れる。

Ⅲ. 国の補助金制度の活用

図4 国の補助金制度及び商工会支援についての活用状況



- 国の補助金制度や商工会によるその申請支援については、ほぼ周知されている様子が窺える。
- ただし、活用している企業はその約3分の1である。残り3分の2は存在を知っているが、活用には至っていないようだ。
- また、補助金を活用している企業数と商工会の支援を受けている企業数がほぼ同数であり、商工会の支援をうまく活用して補助金を獲得、活用している様子が窺える。

以上